

BF ニュース 2024 年 8 月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

◆イセトール、ランサムウェアで

150 万件情報漏洩か

印刷・情報処理サービスなどを展開する「イセトール」（京都本社）は、ことし 5 月 26 日に社内の一部のサーバーやパソコンのファイルが暗号化され身代金要求型のコンピュータウイルス＝ランサムウェアによるサイバー攻撃を受けたと発表しました。（5/26、6/10、7/6）

イセトールがランサムウェアの攻撃を受けている。同社が発表した内容からは、多数の業務を通して保管しているデータが流出した模様で、対策本部を中心に外部専門家の協力のもとに対応を進めている。

暗号化された情報については引き続き調査中であり、現時点での流出は確認されていないが、一部の取引先について個人情報の流出の恐れが判明している。該当の顧客には報告の上で、順次協議を進めている。

同社発表のデータが漏洩したと思われる会社、団体名はつぎのとおり。

愛知県豊田市 42 万人、徳島県自動車税 20 万人、和歌山県住民税 15 万件、京都市教育委員会、京都府自動車税、京都商工会議所名簿 4 万件、公文教育研究会、パナソニック健保組合、マニユライフ生命、日本生命、東京都大田区、三菱 UFJ 信託銀行、愛媛県、茨城県、横浜市、平塚市、三井住友海上、あいおい生命、西京信用金庫、沼津信用金庫、吉備信用金庫、備前日信信用金庫、伊予銀行、NHK の報道や複数のセキュリティー会社によりますと、6 月に「8Base（エイトベー

ス）」を名乗るハッカー集団が犯行声明を発表した上で、盗み取ったとするデータを公開した。漏洩したデータは少なくとも 150 万件近くに及ぶと推測されている。

一部には個人情報の漏洩が認められるが、納付書等の使用済みの保存データが漏洩しているものがあり、本来使用済みの時点でデータ廃棄処分されるものが、そのまま残っていて、漏洩している。このデータの保管・管理方法は契約違反でイセトール社の責任が追及されている。契約先によってはすでに 1 年間の契約停止処分に踏み切った契約先もあるが、これから情報漏洩による損害賠償金訴訟に踏み切る役所もあるようだ。損害賠償金は数千万円にも及ぶと伝えられているが、従来の業種単位の情報漏洩と異なり、多数の業種に広がり、個人情報も単純な住所氏名から所得などの機微情報が含まれているなど、前例がない規模の動きが予想される。

◆日本製紙抄紙機 2 台停止（8/22）

日本製紙は生産体制の再編成で白老工場と八代工場の一部の生産機の停機と八代工場において家庭紙事業を展開することを発表した。

加速するグラフィック印刷用紙の需要減少に対応するために生産拠点の集約、生産性の向上を図る。

白老工場は主に上質紙の抄造の 8 号機を 25 年 9 月を目途に停機する。八代工場は新聞用紙を抄造する N2 抄紙機 25 年 6 月を目途に停機、石炭専焼の 9 号ボイラーを廃止、（紙之新聞）

◆値上げ情報 10 月 1 日実施

- ・DIC オフセット用インキ価格 10%
- ・三菱製紙 白板紙 10%、情報用紙 5%、
- ・特種東海製紙 特殊紙 10%

◆「マイナの是非、選挙で問え」

（東京新聞 6 月 29 日社説）

政府がマイナンバーカードを健康保険証として使うマイナ保険証の利用率向上に向け、利用者が増えた医療機関に支給する支

援金の上限を倍増する、と発表した。カード普及のため、なりふり構わぬ攻勢に出た形だが、なぜ、マイナンバーカードの取得者が70%を超えているのに、保険証としての使用率が上がらないのか、7月の実績が11.3%しかないのはなぜなのか。その原因を探らずに、薬局と歯科医師に圧力と支援金だけかけて、何とかしようとしているが、筋違いではないか。

◆「マイナカード普及ごり押し目に余る」
「マイナ保険証、地域医療弱めかねない」
(東京新聞 7月26日社説)で「取得は法的には強制ではなく任意、税金を原資にした支援金で利用を促すのは筋違い」「今年12月に現行健康保険証を廃止する政府方針を撤回し、選択制に移行するよう求める」と訴えている。

マイナンバーカードの保険証利用の導入に伴い、設備投資の負担増で閉院する医療機関が増えている。地域医療機関の消滅は医療のデジタル化が掲げる「保健医療の向上」と矛盾する。政府は強引なデジタル化の方針を見直すべきだ。

政府は昨年4月、医療機関に対し、患者の保険資格をマイナ保険証により、オンライン確認することを原則義務化。今年4月には医療機関が診療報酬を請求する際、医療費を計算したレセプト(診療報酬明細書)をオンラインで請求することも原則義務化した。

政府は、対応するシステム設置は補助金でまかなわれ、医療機関の実質負担はないとするが、医療者団体によると、専用光回線の導入工事などで自己負担を強いられる事例は少なくないという。

開業医らでつくる東京保険医協会によると、2022年12月から今年5月までに退会した会員258人のうち、9%に当たる23人が保険資格のオンライン確認義務化を廃業理由の一つに挙げた。

民間調査機関によると、今年1-6月に85件の歯科医院が倒産、休廃業した。過去最多を更新する勢いで、マイナ保険証の導入に伴う設備投資の増大が休廃業の一因と

指摘されている。

◆マイナ保険証使いたくない人はどうするか。健康保険証、12月2日で廃止予定に、政府の発表では12月2日で廃止になる予定だが、12月3日以降について現在までに発表されている予定では
保険証の代替になるものは

1. 今までの保険証は2024年12月3日から2025年12月2日までの1年間は、従来の保険証の有効期間内なのでそのまま使える。(ただし、後期高齢者保険証は25年7月31日が有効期限)ただし、期間の延長はできない。
2. 12月2日以降は、保険証の代わりに資格確認書(保険証と同サイズ、同内容=カードサイズあるいははがきサイズで長期間の使用に耐える構造で)が発行される予定になっている。
3. 後期高齢者保険証の保持者で、マイナンバーカードの保険証登録のない人には、有効期限の7月31日までに健康保険証の代わりになる「資格確認書」が指定住所まで届けられる。この資格確認書は、従来の健康保険証と同様に、事前に発行され、請求なしで各自の住所に書留便で郵送される。健康保険組合あるいは団体によってはこの場合は有効期限前(7月以前)に発行される場合がある。
4. 従来の保険証がプラスチックカードの場合はプラスチックラミネートの紙製のものになることがある。
5. 健康保険証に用いるための暗証番号なしのマイナンバーカードも希望者には発行される。暗証番号なしの写真付きのマイナンバーカードも本人の希望により、発行される。このカードは暗証番号がないことを除けば、従来のマイナンバーカードと全く同様である。
6. このほかに短期間(1週間か10日以内の)保険証の資格を証明する短期の資格証明書がA4判の用紙で用意される。

◆女性管理職、1割超え（8/24）

帝国データバンクが発表した女性登用の意識調査によると、24年7月の調査で、24年の管理職の女性登用の割合が平均10.9%になった。全国1万2千社の調査でその割合は中小企業が11.5%、小規模企業が14.4%、大企業が7.6%となっている。

◆新生印刷所（広島）特別清算（8/27）

広島SP（旧商号新生、新生印刷所＝広島市）は8月8日に広島地裁から特別清算開始命令を受けた。同社は1953年（昭和36年）創業、企業や官庁を主力に帳票やBF、チラシなど一貫して手掛け東京支店を構えて首都圏まで受注を伸ばし、2006年ごろからデータプリント事業を立ち上げ、2008年1月は8億5200万円を売り上げた。

同業者の競争激化やペーパーレス化で需要が低迷、22年1月は4億9千万円にとどまり、資材価格の高騰で採算面も低調に推移、借入金負担もあり、事業継続を断念、23年2月に同業者へ譲渡、商号も変更、今年1月に株主総会の決議で解散していた。

（帝国データバンク）

◆北都レスター（8/19）破産

北都レスター（仙台市）は8月19日に仙台地裁に自己破産を申請、開始決定を受けた。1980年5月にレスター伝票の地域分社化で設立された。BFや特殊伝票、廃棄物処理伝票などのほか、一般商業印刷を手掛けていた。埼玉や神奈川にも営業所、関東を主エリアに15年4月には10億9800万円を計上した。

デジタル化が進む中、コロナ禍も重なり、21年4月には8億6700万円、資材高も重なり、収益性が悪化、福島県などへ販路を構築したことで、24年4月には9億1500円を売り上げたが、大幅赤字となった。今年4月に代表が死去し、代表交代したが、借入金負担が大きく、資金繰り限界と判断、事業継続断念した。負債は債権者400名以上の見通しで約12億2900万円。

（帝国データバンク）

◆採算悪化で夕刊廃止、部数減止まらず、（紙之新聞 8/26）

毎日新聞と産経新聞が9月から富山県内での配達を廃止する。電子版か郵送を案内している。以前から発行部数の減少から地方の夕刊配達が問題となっていたが、部数減少から、いよいよ廃止までの動きとなった。

産経新聞が東京本社版夕刊廃止を報じたのは2002年で、その後全国紙・地方紙の夕刊廃止が続き、その回数頻度が増加した。東京新聞は7月に東京23区を除き夕刊を8月末で廃止する。

全国紙（朝日、毎日、読売、産経）の23年度決算によると、毎日・産経が最終赤字、読売が営業赤字、朝日は2年ぶりの営業黒字だった。

UCDA関連ニュース

2024 年 8 月

◆UCDA アワード 2024 情報

- エントリー案件の評価纏めを今月中に完了予定。9 月末の実行委員会にて決定します。
- 15 周年記念イベント第 3 弾「経営課題を解決する UCD の実践とは」を 8 月 28 日に会場参加型にて行います。この報告会には、金融業界と食品業界の UCD 推進を積極的に行っている企業から登壇、生活者視点の改善への取り組みの苦労談を語っていただきます。約 90 名の参加となっています。
- なお、先月 25 日に開催しました「UCD 研究カンファレンス」と題した「研究報告会」には、会場参加+オンラインにて約 80 名のご参加をいただきました。

◆認証案件の動向

- 伝わる：先月からの申請案件の生保 2 社、食品パッケージ 1 社の案件を評価中です。
- 見やすい：更新案件が継続的に入ってきます。この時期の新規案件は少ない傾向です。

◆認定関係の情報

- 2 級講座：先月は集団受講を含め 64 名受講、内訳は金融機関 61 名／印刷会社 3 名です。
- 1 級講座：10 月開催予定の講座はすでに満席となりました。

◆評価関連情報

- 大手損害保険会社の DC9 ヒューリスティック評価を実施中です

◆研修セミナー情報

- 8 月～10 月、文章改善講座やワークショップ(DC9 ヒューリスティック・ISP・ETA 等)で数社から依頼入り日程の調整中です。

- 某大手生命保険会社より初めての「UCD 基本セミナー」の依頼が入り 9 月に予定です。
- 日本パッケージデザイン協会西日本にて 8 月 1 日に「UCD 基本セミナー」実施、約 60 名参加いただき好評価を得ました。
- 日本印刷技術協会(網野会長)にて、9 月 19 日に「UD セミナー」の開催の計画があり正式に講演依頼をいただきましたので快諾いたしました。
この時は、UCD 推進事例として東洋美術印刷(株)からも報告があります。
詳しくは JAGAT のホームページをご確認ください。
<https://www.jagat.or.jp/pri2409>

◆その他の情報

- 8 月 1 日より「見やすいデザイン」認証申請は、「ヨミヤス」のアプリケーションによる評価結果を提出することになります。従来の DRC は使用できなくなりました。
- 「ヨミヤス」は、単に UCDA 認証用ツールとしてだけでなく、印刷物の「情報量」「フォント(行長・行間)」「色彩設計(カラーユニバーサル)」の 3 つについて「現状分析」ができ、評価結果がレポートとして出力されますので、クライアント企業への現状分析の報告と改善提案ができます。営業ツールとして大変有効です。すでに活用を始めている印刷会社があります。
- 「みんなのピクト」導入事例として「名鉄グランドホテル」のインタビュー記事を UCDA ホームページ「プロジェクト UCD」に掲載しました。
<https://ucda.jp/customer/vol064/>
- UCDA ホームページに「見やすいデザイン認証取得事例」として、SOMPO ひまわり生命保険株式会社と独立行政法人住宅金融支援機構の情報を掲載しました。
https://ucda.jp/jireishoukai/jireishoukai_vol28/